

杉並区長 田中 良 殿

2018年度 杉並区政に関する要望

2018年8月31日
東京商工会議所杉並支部
会 長 和田 新也

国際情勢の不確実性の高まりが懸念されるものの国内の景気は緩やかな回復基調を維持しているが、深刻さを増す人手不足や、人件費・材料費・輸送費等さまざまなコスト上昇やその価格転嫁への対応に加え、生産性の向上や円滑な事業承継などの課題が山積し、中小企業・小規模事業者は依然として厳しい経営環境におかれている。「大企業承継時代」の到来や社会構造・産業構造、市場ニーズの変化に直面する区内事業者が、その変化に対応し自ら道を切り拓けるよう、また、より良い杉並区を実現するため、地域総合経済団体として、下記のとおり要望する。

記

1. 産業振興

(1) 区内事業所への優先発注と品確法に基づく価格積算

区内産業の支援、雇用創出等の観点から、区が行う公共工事・事業、輸配送、情報処理・委託業務等の発注や物品購入等に関しては、区内に本店を有する専門事業者への優先発注を徹底すべきで、かつ入札・契約制度の恒久的措置として実施していただきたい。また、公共工事の発注にあたっては、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき、適正な工期・単価・価格での積算をお願いしたい。

(2) 公契約条例検討にあたり、地域経済の振興の観点を

公契約条例検討にあたっては、地域経済の振興も十分に果たせるよう、区内事業者ならびに産業経済団体の意見を取り入れていただきたい。

(3) 商業振興施策の拡充

商業振興施策として、区内での消費を喚起・促進に向けた杉並区による支援に加え、外国人観光客等の増加に伴い、来街者と接する機会の多い飲食店や小売店、サービス業の店舗におけるインバウンド対応力の強化に向けた支援も検討いただきたい。また、商店街等の空き店舗対策への支援ならびに今後5年間で多くの中小企業が経営交代期に差し掛かることから、円滑な事業承継ならびに事業継続に向けた支援を検討いただきたい。

(4) 杉並区中小企業資金融資あっせん制度優遇措置の維持拡充

中小企業資金融資制度の産業経済団体加入者への優遇措置の継続をお願いしたい。創業支援資金についても、産業経済団体への加入を前提とした優遇措置を適用するなど、適用範囲の拡充を図られたい。また、小規模事業者向けの国の融資制度で、商工会議所の経営指導ならびに推薦にもとづき融資される小規模事業者経営改善資金（マル経融資）におけ

る支払利子の補助制度について、杉並区でも導入につき検討をお願いしたい。

(5) 工事発注先の条件の維持

区が発注する共同企業体（JV）で行う工事（建築・設備・電気・造園・土木）については、今年度はその構成員の中に杉並区内に本店を有する業者を1社以上含ませる取り扱いとなったが、区内産業振興の観点、および区内事業者による業界団体の意見を踏まえ、本取り扱いの維持をお願いしたい。

(6) 待機児童対策の維持・推進

杉並区では待機児童解消緊急対策にもとづいた保育施設の整備等により、本年4月に「待機児童ゼロ」を実現し一定の成果を上げている。区内事業所で働く従業員の仕事と家庭の両立支援の実現は、企業の人材確保の面からも有効であり、人手不足の解消に繋がるため、杉並区に在勤する区内事業者の従業員にも区民に準ずる形で保育施設等を利用できるよう拡充策の検討をお願いするとともに、地域型保育事業の推進に向け、企業主導型保育所等の設置・利用に関して支援をお願いしたい。

2. 地域振興・観光振興

(1) 井草地区の地域振興

井草地域の関係者が協力し、地域資源を活用してまちの魅力と価値を高め、活性化を図る事業、「花と緑の井草祭り」をはじめとした「井草ガーデンタウンプロジェクト～花と緑にあふれる井草地域の実現」に対し、予算措置を伴う継続的支援をお願いしたい。

(2) 「中央線あるあるプロジェクト」の推進強化

区と区内産業団体等が中心となって推進している同プロジェクトには、当支部としても積極的に参画し協力をしている。観光資源の情報を魅力的に発信し、国内外からの来街者を増やす取り組みは、地域活性化につながるものであり、多言語化の促進を含め、国内外に向けて様々なメディアを活用したPRを推進するなど、同プロジェクトによる事業の推進を更に強化していただきたい。また、JR4駅に設置されている「中央線あるあるプロジェクト」のラックについては、阿佐ヶ谷駅・西荻窪駅においても今年度中に刷新が予定されており、4駅とも順次、地域特性を活かしたデザインに刷新され、より多くのパンフレットを設置できるようになったことが好評である。観光情報の発信の場として、より効果的なPR促進に向けた運用を検討いただきたい。

(3) 多言語案内板の設置推進

区内には観光案内所（インフォメーションセンター）がなく、多言語またはユニバーサルデザインに基づく、案内看板や標識も少ないため、さらなる設置を推進していただきたい。訪日外国人が増加する中、地域で暮らす外国人はもとより、観光客誘致ならびに区内での回遊性を高めるためにも、安心・安全なまちづくりの推進という観点からも、わかりやすい案内表示の整備を図りたい。

(4) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会への機運醸成への取り組み推進

2年後となった東京2020大会に向けて、杉並区においても、事前キャンプ等の誘致

や、レガシー創設に向けた取り組みやイベントを開催している。東京2020大会を契機としたインフラ整備の促進など中小企業への経済的な波及効果も期待されることから、大会成功に向けた区内の機運醸成が重要である。杉並区としてのオリンピック・パラリンピックに向けた取り組み方針を示し、地域活性化に向けた積極的な取り組みをお願いしたい。

(5) 商工会議所実施事業への支援

当支部では、地域情報誌の作成や商店街等の情報発信の支援など様々な地域活性化事業を推進しているが、それらに対して格段の支援をお願いしたい。

(6) 交流自治体のアンテナショップの開設支援

当支部では、杉並区の交流自治体のひとつである名寄・風連地区との経済交流を深めてきた。これをさらに発展させるため、交流自治体がアンテナショップを区内に開設するにあたっては、例えば商店会の空き店舗の借り上げ等、格別の支援を図られたい。

3. まちづくり

(1) 高井戸公園の整備

東京都が進める都市計画高井戸公園の整備に関連して、杉並区には、地域住民や関係者の意見を踏まえつつ、ランドデザインを描き、道路環境の改善など周辺まちづくりの課題解決に取り組まれたい。

(2) 荻窪駅周辺のまちづくり

荻窪駅周辺のまちづくりは、杉並区基本構想の中でも戦略的・重点的な取り組みとして位置づけられている。地域住民主体の「荻窪まちづくり会議」で取りまとめられ「荻窪駅周辺地区まちづくり構想」を踏まえ2017年に策定された「荻窪駅周辺まちづくり方針」に基づき、杉並区では新たに「(仮称)荻窪駅周辺都市総合交通戦略」の策定に取り組んでいる。当商工会議所杉並支部が「杉並区3世代ビジョン」の中でも提案しているが、荻窪駅並びに同駅周辺の整備・まちづくりや商業集積の実現に向け、東京都・JR等交通事業者への働きかけとともに、新たな公社の設立等、思い切った施策の実行をお願いしたい。

(3) 区立施設再編整備

区立施設再編整備の計画を進めるにあたっては、地元事業者、住民の意見を十分に配慮して進められたい。特に荻窪駅や阿佐ヶ谷駅周辺は杉並区の産業振興の核となる地域であることを踏まえて、長期的な展望に基づく審議をお願いしたい。特に阿佐谷の杉並第一小学校等施設整備にあたっては、産業商工会館・地域区民センターの機能を拡充した施設を設置していただきたく、継続的に検討をお願いしたい。

(4) 大規模会議施設の設置

区内には大人数を収容できる会議施設等が限られており、会議やイベント等を区外の施設で開催せざるを得ない状況にある。区内事業者の利便性の向上や来街者の増加を図り、産業振興の核となるコンベンションホールの整備を検討していただきたい。

(5) 企業の区内誘致

労働人口・昼間人口を増やし、地域の活性化につながる施策として、企業の本社機能、オフィス、研究機関等の誘致に取り組んでいただきたい。

(6) 東京外かく環状道路（関越道～東名高速間）の整備促進

東京外かく環状道路（以下「外環道」という）の整備は、交通渋滞解消、通り抜け車両の減少による生活道路の安全性向上、CO₂削減効果に加え、地震などの大規模災害時における代替路としての役割など、経済・産業・地域の発展に大いに寄与すると考える。計画中の外環道のインターチェンジのうち、杉並区に接する青梅街道インターチェンジについては、フルインターとすることが本来望ましいと考えるが、本線開通後の将来にわたって、区民にとっての利便性・安全性等を考慮したうえで、杉並区には、国、東京都と連携し、その推進に向けて積極的に行動していただきたい。

(7) 中杉通り（補助133号線）の延伸について

昭和27年に都市計画決定されている中杉通り（補助133号線）は、整備が青梅街道までで中断しているため、交通渋滞の発生や南北のスムーズな移動の妨げとなり、経済活動上多大な損失を生んでいる。また、大規模災害発生時の避難路確保等、防災上の観点からも、中杉通りの整備（延伸）を進めるべきと考えており、杉並区としても東京都に対し、優先的に整備すべき路線として、東京都へ積極的に働きかけ、事業推進を図られたい。

4. 防犯・防災・防火対策・洪水対策の強化

(1) 防犯カメラの設置、維持管理、更新の促進

安全・安心なまちづくりに関連して、犯罪抑止力として期待されていることもあり、地域コミュニティ（町会、事業所、商店街等）における防犯カメラの設置や維持管理、定期的なカメラの交換に対する予算を継続・拡大していただきたい。また区内三警察署と連携して実施している防犯カメラ設置促進事業にも予算措置を伴う更なる支援をお願いしたい。

(2) 防災機能の強化と災害発生時の対策の周知徹底

杉並区の防災機能の更なる強化に取り組んでいただきたい。具体的には、地震等大規模災害の発生を想定した、広域避難場所とアクセス道路の確保と多言語に対応する防災マップの配付等。また近年は局地的な豪雨による洪水等の被害が増えており、杉並区でも洪水ハザードマップを作成するなど情報提供に努めているが、区内事業者に事前の対策を促すためにも、さらに情報発信を強化し、継続的な周知徹底を図っていただきたい。

(3) 幹線道路周辺の建て替え時における容積率の緩和と耐震化の推進

杉並区の持つ住宅地としての高いブランドを維持し、地域防災力の向上を図るためにも、特に幹線道路に面したビルの建て替えにあたっては、マンションと同様に、容積率の緩和などの方策を検討されたい。また、大災害発生時に、防災拠点や他県等との連絡に重要な役割を担う緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化を進めることは、道路の閉塞を防ぎ円滑かつ迅速な救出・救助活動の実施や緊急支援物資等の輸送、建築物の倒壊による人的被害の減少に向けて、極めて重要である。物流拠点の耐震化・再整備の促進や、物流の維持・高度化に向けた環境整備を推進されたい。

(4) 木密地域の解消

木密地域は居住者の高齢化による建替え意欲の低下、敷地が狭小等により建替えが困難、権利関係が複雑で合意形成に時間を要するなどの理由から、整備・改善が進みにくい状況となっている。延焼遮断効果のある道路等の整備、避難場所・避難経路の確保、老朽建築物の建替え・除去、共同建替えによる不燃化、避難場所等として機能する公園の整備推進などの取り組みの促進とともに、電気火災の予防に向けて区内事業者に対しても感震ブレーカーの設置支援の対象として拡充を図られたい。また、狭隘道路の拡幅整備と併せ、電線地中化を推進されたい。

以 上